

新規店舗出店支援

エントリー期間：令和7年4月1日（火）～4月25日（金）

対象者

台東区内に本店（法人）・事業所（個人事業主）および営業の本拠を有する中小企業

※みなし大企業、農林・漁業、風俗関連業、金融業等の業種、宗教法人、社団・財団法人(一般・公益)、NPO法人等は対象となりません。

※助成を受けるためには、書類審査・面接審査で採択される必要があります。

事業概要

以下の①-1,①-2のいずれかと、②③④の全てを満たす取り組みが対象です。

- いずれか満たす
- ①-1 自社名義もしくは自社ブランド名義の店舗を台東区内に初めて出店
 - ①-2 ものづくりを行っている事業者（製造業）が、外から作業工程が見えるように改装（アトリエ化）する
- 全て満たす
- ② 令和7年4月1日以降に工事に着工し令和8年3月13日までに工事・オープンが完了する
 - ③ 対象となる店舗・アトリエが台東区内である
 - ④ 申請時まで、店舗・アトリエの物件が確定している

採択された企業には担当の中小企業診断士が様々な経営課題に対し親身で細やかにサポートいたします



× 助成対象とならない取り組み例

- 2号店・3号店等の出店
- 本事業に関係のない改修・設備の入れ替え
- 単なる事務所の設立・改修
- フランチャイズ店舗の出店
- 移転

助成限度額・助成率・経費区分・対象経費

助成限度額	助成率	経費区分	助成対象経費
最大300万円 ※SDGs加算により、最大360万円に引き上げられる場合があります（下段参照）	対象経費の1/2以内	事務費	印刷製本費、広告掲載費 (店舗出店・改装等を伴うものに限り)
		設備費 工事費	内装費、改装・改築費、増築費、看板等設置費 店舗デザイン費、什器費など

※ 令和7年4月1日（火）～令和8年3月13日（金）に請求・支払いが完了する経費が対象です。

SDGs加算について

申請事業・経営全般においてSDGs推進に繋がる取り組みを行っている採択企業の中で、特に優れていると審査会で判断された場合、助成限度額を引き上げます。

SDGsとは：「Sustainable Development Goals」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17の大きな目標と、それらを達成するための169のターゲットで構成されています。SDGsに関する各種資料など、外務省webサイト「JAPAN SDGs Action Platform」からご覧になれます。
(URL <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>)

× 助成対象とならない経費例

- 自動車・自転車、PC、各種ソフト等汎用性の高いもの
- その他、公的資金の用途として社会通念上、不適切とされる経費
- 店舗で販売する商品の材料費等
- 消費税、租税公課

※領収書・通帳の写し等は中間報告・実績報告・助成金確定に必要なため、整理・保管を事業実施と同時に並行で進めてください。

4月1日～3月13日までに支払い・請求が完了し実績報告の提出ができる経費が対象

（申）台
4/25 締切
エントリー（必須）
※右記二次元コードより入力ください。

申請用件等確認のため
エントリーフォームより、
お申込みください。



（申）台
専門家面談（必須・1回のみ）

1. 事業計画書 } 事業団ウェブサイトより
2. 事業資金計画書 } ダウンロード
3. 決算報告書の写し→本紙4ページ「申請時提出書類」の表「2」の書類



に基づき、申請事業について専門家がヒアリングをします。

（申）
5/23 17時 締切
助成金交付申請
申請書類を郵送またはご持参にて提出

5月23日までに申請書類（4ページ記載）を、郵送（必着）
または持参にてご提出ください。
**締切日時までに全ての提出書類が不備の無い状態で揃っていない
場合、受理ができないため、お早めの申請を推奨いたします。**

台
6月
書類審査～合否通知

書類による審査を行います。合否が決定次第郵送で通知します。

（申）台
7月
面接審査
※実地審査、書類審査の合格者対象

申請事業について、申請者からの説明および審査委員との質疑応答
を行います。具体的な日時・場所は書類審査合格者へ郵送で通知し
ます。

台
8月
採択・不採択通知

面接審査の内容を踏まえ、採択企業が決定します。合否が決定次第
郵送で通知します。

（申）
10月～
中間報告・企業訪問

申請内容について企業訪問および中間報告を行います。
企業訪問では、担当の中小企業診断士がお伺いします。

（申）
3/13 締切
申請事業の完了

（申）
3/13 締切
実績報告書提出

助成金の交付のためには、令和8年3月13日までに申請事業・
経費の支払いが完了していること・実績報告書が不備の無い状態
で提出されていることが必要です。

台
実績報告の審査

実績報告内容を審査し、不備等が無い場合、実績報告提出より
約1か月に助成金を指定の口座に振込します。

約1ヵ月 ↓

台
助成額確定・助成金交付

以下の項目に基づき、有識者等により構成される審査会において書類審査及び面接審査を行います。

事業の新規性

- 申請者にとって新たな販売手段の構築、あるいは新しい販売市場の開拓になっているか。
- 新しい商品・サービスの創出など、今までにないような新規性があるか。

立地の適性・外観の誘客性

- 当該事業にふさわしい立地であるか。
- 店舗の外装、外看板の設置、シンボルの設置、ウインドディスプレイ等が、誘客に十分なものであるか

商品・サービスの優位性

- アトリエで製作する製品若しくは、店舗で提供する商品・サービスが、他の事業者と差別化できるものであるか。
- 申請者に、優れた技術や、良質な商品・サービスがあるか。
- 地域住民や観光客の魅力になる取組みがあるか。

事業の継続性

- 申請者に、アトリエ・店舗を続けていく意志、能力があるか。
- 地域に定着し、存続できる店舗であるか。

地域産業の活性化

- 申請者に、地域のイベント、地域活動へ積極的に参加する意思があるか。
- 顧客を台東区のファンにしていくための工夫があるか。
- 地域の事業者との連携を図っているか。

- ※ 採択件数は3件を想定（申請受付状況等に応じて変更の可能性があります）
- ※ 審査結果の内容についてのお問合せにはお答えできません。

申請等・助成決定後の留意点

【申請等について】

- 国や都など、他機関が実施している同種の助成事業と重複して助成を受けることはできません。
- 新製品新技術開発支援、販路開拓支援と重複して助成を受けることはできません。
- 親会社・子会社・グループ企業等関連会社との取引は対象となりません。
- 一般的な市場価格の内容に対して著しく高額な場合は対象となりません。
- 過去に同助成金の助成決定を受けている場合は申請することはできません。

【助成決定後について】

- 事業団ウェブサイト等で企業名・所在地・事業内容等を公開します。
- 事業団の職員が訪問し、事業の遂行状況等をお聞きします。

	法人	個人事業主
1	登記簿謄本の写し ・ 台東区に本店登記がされているもの ・ 発行後3か月以内のもの	開業届の写し ・ 台東区に本拠地があるもの
2	直近2期分の下記①②③（決算報告書）の写し ①貸借対照表 ②損益計算書 ③販売費及び一般管理費	直近2期分の下記①②の写し ① 確定申告書（第一表のみ） ② 青色申告書（貸借対照表・損益計算書の部分のみ） または 白色申告収支書（収支内訳書の部分のみ）
	・ 創業1年以上2年未満の企業 → 直近1期分の写しを提出 ・ 創業1年未満の企業 → 「開業時資金計画書」（所定の様式:事業団ウェブサイトよりダウンロード）を提出	
3	下記①または② ①直近の法人税の納税証明書（その1）*税務署で取得 ②直近の法人事業税の納税証明書*都税事務所で取得	下記①または② ①直近の所得税の納税証明書（その1）*税務署で取得 ②直近の個人事業税の納税証明書*都税事務所で取得
	開業後所得税の税額が確定しておらず、所得税の納税証明書が発行できない場合 → 所得税の申告期が未到来で、上記納税証明書が発行できない場合はそのことが把握できる書類（法人設立（設置）届出書ないし個人事業の開業・廃業等届出書の写し）を提出する。	
4	所定申請用紙（申請書・事業計画書・事業資金計画書・申請前確認リスト） ※ 事業団のウェブサイトよりダウンロード	
5	見積書等、事業資金計画書に記載した経費の内訳がわかる書類の写し	

- 受領した書類は、資料の追加提出および差し替えは原則できません。
- 提出書類の返却は行いません。予めご了承下さい。
- 締切日時までに全ての提出書類が不備の無い状態で揃っていない場合、受理ができないため、お早めの申請を推奨いたします。

お問合せ・書類提出先

（公財）台東区産業振興事業団 経営支援課 企業・人材育成担当
 〒111-0056 台東区小島2-9-18 台東区中小企業振興センター内
 受付時間：月曜日～金曜日（祝日・年末年始除く）8時30分～17時00分

URL：<https://taito-sangyo.jp/>
 TEL：03-5829-4124
 FAX：03-5829-4127

